

全ト協発第342号(環)
令和7年10月17日

各都道府県トラック協会会長 殿

公益社団法人 全日本トラック協会
会 長 寺 岡 洋 一
(公 印 省 略)

**11月の「トラック運送業界のCO2排出量把握促進月間」
キャンペーン実施と取り組みのお願い**

2050年カーボンニュートラルに向け、2026年度から排出量取引制度やサプライチェーン排出量の開示制度が開始されます。これらの制度は一部の大手企業が対象となりますが、中小トラック運送事業者に対しても、荷主企業から自社製品等の輸送に係るCO2排出量の把握、報告を求められることが想定されます。

このため、「トラック運送業界の環境ビジョン2030」の「サブ目標3」において、全日本トラック協会と各都道府県トラック協会が共通で取り組む「行動月間」の一環として、令和7年度から新たに11月を「トラック運送業界のCO2排出量把握促進月間」とし、「エコドライブ推進月間」と連携した事業者におけるCO2排出量の把握、削減促進キャンペーンを実施いたします。

つきましては、貴協会傘下の会員事業者に、自社車両のCO2排出量の把握およびエコドライブの推進によるCO2排出量の削減に積極的に取り組んでいただくよう、本キャンペーンの周知をお願い申し上げます。

併せて、全ト協の「CO2排出量簡易算定ツール」を貴協会ホームページにリンク掲載いただき、同ツールの積極活用をご案内いただければ幸いに存じます。

以上

【添付資料】

11月の「CO2排出量把握促進月間」キャンペーン啓発チラシ

【CO2排出量簡易算定ツールURL】

<https://jta.or.jp/member/kankyo/vision2030tools.html>

【本件お問い合わせ先】

公益社団法人 全日本トラック協会 交通・環境部 齋藤、吉池
電話：03-3354-1045 FAX：03-3354-1019